

# 建設コンサルタントにおけるSDGsの取組み

An Approach to the SDGs in Civil Engineering Consultants

## 1 はじめに

建設コンサルタントは、社会資本整備のなかで、主として調査・計画・設計・維持管理等の業務において官公庁等の事業者の事業執行を支援し、パートナーとしてその役割を担ってきた。

21世紀のわが国において、人口減少の進行と急激な少子・高齢社会の到来、それらに起因する経済活力の低下や財政縮小および投資余力の減退が予想される。加えて、中国、タイ、シンガポールなどアジア諸国の台頭も著しく、従来以上に国際競争力を高める必要がある。一方、環境意識の高まりや価値観の多様化など国民の意識も変わり、建設コンサルタントの役割も変化している<sup>1)</sup>。

本稿では、SDGsの持続可能な開発目標と関わりのある、国内を中心とした建設コンサルタントの取組み事例を紹介する。

## 2 SDGsの認識について

昨今、SDGs関連のセミナー等は増加し、自身も積極的に参加している。また、2018年6月には、内閣府地方創生推進室からSDGs未来都市29都市と自治体SDGsモデル事業10事業が選定された。

SDGsモデル都市は、過去に選定された環境モデル都市や環境未来都市をさらに発展させた都市で、世界的に進む都市化を見据え、持続可能な経済社会システムを構築する未来都市構想に、新たにSDGs手法を取り入れ、さらに戦略的にSDGsモデル都市を増やしていく予定となっている<sup>2)</sup>。

このように、建設コンサルタントの発注者である自治体がSDGsに取り組む中で、我々も日本政府が達成しなければならないSDGsの目標達成に向け、どんな役割を果たすべきかについて日々検討しており、SDGsと建設コンサルタント

の業務について、議論する機会も増加してきた。

また、SDGsで設定している持続可能な開発目標の17のゴールや169のターゲットは、決して新たな取組みではなく、従来から取組んできた企業活動や経済活動との差異は少ない。

## 3 SDGsの取組み事例

### 3.1 ゴール9産業と技術革新の基盤をつくろう

わが国の社会インフラは、高度経済成長長期に整備され、今後急速に老朽化することが懸念される。

そのため、様々な社会インフラの老朽化対策を講じ、地域の強靱化をコンサルティングしており、ICT技術、無人航空機(UAV: Unmanned Aerial Vehicle)等を活用した技術開発も進めている。



写真1 UAVによる調査の様子

### 3.2 ゴール11住み続けられるまちづくりを

(1) 人口減少、少子・高齢社会の進展に伴い、高密度でコンパクトなまちづくりが求められている。

また、都市機能のあり方が変わりつつある中で、地域の更なる活性化も求められている。そのため、未経験の多様な課題に柔軟に対応し、都市基盤の整備から建物の計画設計まで一体的に取り組む、持続可能なまちづくりを推進している。

(2) 2011年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の復興まちづくり手法として、土地区画整理事業や防災集団移転促進事業等が推進されており、地域の特性・住民の合意形成を踏まえた提案～事業実施を支援している。

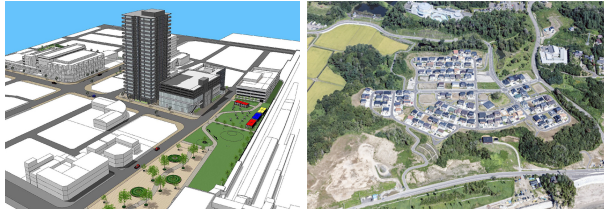


図1 駅周辺まちづくりのイメージ  
(自社作成)

写真2 宮城県七ヶ浜町笹山地区の高台住宅団地

そのため、日本で培った経験、技術を活かし、政府開発援助プロジェクトに参加し、開発途上国における健全な国土づくりに貢献している。



写真4 タイ国で区画整理事業の説明

### 3.3 ゴール15陸の豊かさも守ろう

国内の様々な都市基盤整備の推進に際して、環境影響評価等における生態系への配慮は、不可欠となっている。そのため、自然環境調査の実施、影響予測・評価、環境保全措置の検討、事業計画への反映を行っている。

例えば、北陸新幹線深山トンネル付近では、ラムサール条約に登録された中池見湿地への環境影響を低減するため、新幹線のルートを変更した。



写真3 ラムサール条約に登録された中池見湿地

### 3.4 ゴール17パートナーシップで目標を達成しよう

開発途上国では、地域格差、インフラ不足などの社会経済の発展の遅れ、都市部への人口流入による交通渋滞、環境破壊、環境汚染などの都市問題が顕在化している。これらの課題解決にあたり、わが国の国づくり、都市づくりの経験、技術を活用した国際協力が大きく期待されている。

## 4 おわりに

前述のように、建設コンサルタントの業務とSDGsとは密接に関連している。しかし、建設業界の技術的課題は多い。新たな取組みを行う中、従来から推進してきた業務を見直し、持続可能な開発に大いに貢献していきたい。

日本での事例を主に報告したが、建設コンサルタントは国際的に活躍している事例も多い。今後、新たな事業に果敢に挑戦すると共に、環境、経済、社会の三側面をバランス良く統合しながら、開発途上国に対する技術協力も含めグローバルな視点で、持続可能な開発目標の達成に貢献し、業務展開する必要がある。

#### <引用文献>

- 1) 建設コンサルタンツ協会HP：  
<https://www.jcca.or.jp/>
- 2) 内閣府地方創生推進事務局HP：  
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyoo/>

松葉 成隆 (まつば しげたか)  
技術士 (建設/総合技術監理部門)

玉野総合コンサルタント (株)  
統括事業部 事業開発室長  
e-mail : matsuba\_shigetaka@tamano.co.jp

